

株 主 各 位

神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
ブックオフコーポレーション株式会社
代表取締役社長 佐藤 弘志

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月25日（金曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月26日（土曜日）午後2時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング 7階 丸ビルホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第19期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
議案 剰余金処分の件
4. 招集にあたっての決定事項
議決権行使書用紙において、議案に対して賛否の意思表示をされないときは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.bookoff.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、「捨てない人のブックオフ」を掲げ、社内及び社外への浸透を図ってまいりました。また社会の環境意識が高まり、リユースに対する社会の関心も高まっている昨今、「本のブックオフ」から「リユースのブックオフ」へ変革を進めております。今後はリユースのインフラとしてCMやポスターなどで「捨てない人のブックオフ」のブランドイメージの浸透を図り、顧客層の拡大を図ってまいります。

当連結会計年度において、従前は「中古劇場」と呼称していた複合店の名称を規模に応じて「BOOKOFF SUPER BAZAAR (ブックオフスーパーバザー)」「BOOKOFF+ (ブックオフプラス)」と改めました。大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」は既存館のリニューアルも含め4館出店し、「BOOKOFF」を中心にさまざまな専門業態を一箇所に集め、集客力と幅広い品揃えで競合優位性を高めております。

前連結会計年度からの課題であった大型複合店の早期利益化については、全社的な経営課題として注力し出店時のサポート体制を整備した結果、当連結会計年度中に出店した大型複合店は好調な立ち上がりを見せております。また、既存店も含めて人財を投入し、店舗オペレーションの向上に努めた結果、前連結会計年度以前に出店した大型複合店の多くで収益が改善されました。大型複合店における新しい取り組みとして、販売及び買取を行うカウンターの集約や、商品コード体系の整理と共通化などの施策を順次導入しております。

また、ブランディング戦略の一環として、加盟店も含めたグループ全店で8月に「BOOKS TO THE PEOPLE」プロジェクトを開催しました。これは、お客様からお売りいただいた数量に応じて当社から寄付を行い、開発途上国に図書館を建てるプロジェクトであり、皆様からご賛同をいただいた結果、総額約12百万円の寄付で図書館3館、図書室18室を開設いたしました。「必要でなくなったものを売ることで社会貢献が出来る」という仕組みに共感し、初めてブックオフに本を売った、という新たな層のお客様にご来店いただくことができました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は71,091百万円（前連結会計年度比17.5%増）、営業利益は2,811百万円（同15.5%増）、経常利益は3,137百万円（同17.4%増）となりました。

また、当期純利益については、投資有価証券評価損の計上に加え、店舗再編による店舗閉鎖損失、一部店舗の減損損失など、特別損失を計上したことで、1,378百万円（前連結会計年度比34.6%増）となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりです。

#### （ブックオフ事業）

当セグメントの当連結会計年度の売上高は48,165百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、都市型大型店1店舗を含め、グループ直営店14店舗、FC加盟店28店舗となりました（閉店はグループ直営店26店舗、FC加盟店16店舗）。このうち「BOOKOFF SUPER BAZAAR」内への出店は4店舗となりました。

当連結会計年度出店店舗のうち町田中央通り店、池袋サンシャイン60通り店は売上高上位3位に入る店舗となりました。

商品部門別の取り組みとしては、2年程前より着手しているゲーム部門の改善（仕入れの増加と販売陳列の改善に連動した売上と回転率の向上）を引き続き行っております。ゲーム部門は改善導入開始から3年目に入っておりますが、売上は前連結会計年度比28.7%増と引き続き高い水準を維持しており、全体を牽引する要因となりました。また、前連結会計年度中に導入したソフト商品用簡易査定端末を使い、商品の価格適正化を図りました。買取販売金額の市場価格との乖離や店舗間での価格の不一致等が解消されたことで、仕入が伸び販売機会の拡大に繋がりました。

また、年間を通じて客数の増加を目指しサービスレベルの向上に取り組むとともに、19店舗のリニューアルを行いました。外装や内装を変更し中高年齢層のお客様にも入りやすい落ち着いた空間作りを行い、ブランディング施策により獲得した新たな顧客層にも受け入れられる売場作りに注力いたしました。

以上の取り組みの結果、ブックオフ直営店舗の通期既存店売上高前年比は4.2%増と好調な結果となりました。

#### （キッズ・婦人服事業）

当セグメントの当連結会計年度の売上高は3,818百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店6店舗となりました（閉店はグループ直営店2店舗）。このうち「BOOKOFF SUPER BAZAAR」内への出店は5

店舗となりました。

当連結会計年度では、既存店の効率化を推進するために、事業部を越えた人財交流やノウハウの共有を積極的に行いました。

#### (TSUTAYA事業)

当セグメントの当連結会計年度の売上高は11,194百万円（前連結会計年度比68.0%増）となりました。

当連結会計年度の出店は1店舗となりました。前連結会計年度と比較し売上高が大幅に伸びた要因は、前連結会計年度中に連結子会社となった株式会社ワイシーシーの「TSUTAYA」22店舗、新刊書店「yc-vox」1店舗の売上が寄与したことによるものです。レンタル部門は競合環境が厳しい中で売上は前連結会計年度に対して落ち込みましたが、その落ち込みをカバーするため、ブックオフ事業で培ったノウハウを活かしてゲームソフトのリユースを強化する等の施策を行いました。

#### (その他事業)

当セグメントの当連結会計年度の売上高は7,912百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、「B・SPORTS」「B・Select」などの出店や、輸入古着を扱う「BINGO」の出店等に加え、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」内に出店したカフェ事業や新刊書店、FC加盟した「ドンドンダウンオンウェンズデイ」等を含めて21店舗となりました（閉店はグループ直営店3店舗、FC加盟店4店舗）。このうち「BOOKOFF SUPER BAZAAR」内への出店は13店舗となりました。リユース業態に関しては、既存店の効率化を更に推進するために、事業部を越えた人財交流やノウハウの共有を積極的に行いました。また、一部商品に関しては専門化をすすめ、販売陳列方法の改革や買取査定情報のデータベース化を行いました。

また、前連結会計年度中に連結子会社となった青山ブックセンター株式会社の売上も寄与しました。

| 区 分                             |                  | 第 18 期<br>(平成21年3月期) |       | 第 19 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年3月期) |       | 前連結会計年度比   |      |
|---------------------------------|------------------|----------------------|-------|-----------------------------------|-------|------------|------|
|                                 |                  | 金 額                  | 構成比   | 金 額                               | 構成比   | 金 額        | 増減率  |
|                                 |                  | 千円                   | %     | 千円                                | %     | 千円         | %    |
| ブ<br>ッ<br>ク<br>オ<br>フ<br>事<br>業 | 直 営 店 売 上        | 39,299,646           | 65.0  | 42,194,649                        | 59.4  | 2,895,003  | 7.4  |
|                                 | オンライン事業売上        | 1,692,517            | 2.8   | 2,204,406                         | 3.1   | 511,889    | 30.2 |
|                                 | FC加盟店への売上        | 1,603,734            | 2.7   | 1,557,945                         | 2.2   | △45,789    | △2.9 |
|                                 | 小 計              | 42,595,897           | 70.4  | 45,957,001                        | 64.6  | 3,361,103  | 7.9  |
|                                 | その 他 役 務 収 益     | 2,138,470            | 3.5   | 2,208,899                         | 3.1   | 70,428     | 3.3  |
|                                 | 合 計              | 44,734,368           | 73.9  | 48,165,901                        | 67.8  | 3,431,532  | 7.7  |
|                                 | キッズ・婦人服事業        | 3,604,185            | 6.0   | 3,818,708                         | 5.4   | 214,523    | 6.0  |
|                                 | T S U T A Y A 事業 | 6,663,675            | 11.0  | 11,194,335                        | 15.7  | 4,530,660  | 68.0 |
|                                 | そ の 他 事 業        | 5,491,668            | 9.1   | 7,912,795                         | 11.1  | 2,421,126  | 44.1 |
|                                 | 総 合 計            | 60,493,897           | 100.0 | 71,091,740                        | 100.0 | 10,597,842 | 17.5 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は3,820百万円（店舗賃借にかかる差入保証金・リース資産を含む）であり、その主なものは、新規出店及び改装等によるものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中は、前連結会計年度に引き続き、出店による新たな資金需要に対し、調達機能の集約化など現預金の資金効率化を進めつつ、金融機関からの借入金により調達をいたしました。その結果、金融機関からの当連結会計年度末借入金残高は14,582百万円（前連結会計年度比306百万円減）となりました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する重要な事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する重要な事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、より機動的且つ柔軟な経営を進めることを目的として、平成22年1月20日付で、丸善株式会社との合弁会社で当社の連結子会社である株式会社ビー・オー・エムの株式を全株取得し、完全子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 16 期<br>(平成19年3月期) | 第 17 期<br>(平成20年3月期) | 第 18 期<br>(平成21年3月期) | 第 19 期<br>(当連結会計年度<br>(平成22年3月期)) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)      | 46,224,167           | 50,485,714           | 60,493,897           | 71,091,740                        |
| 経 常 利 益(千円)    | 3,456,810            | 2,571,358            | 2,672,133            | 3,137,755                         |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 1,894,312            | 1,044,891            | 1,024,323            | 1,378,900                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 104.64               | 57.41                | 57.52                | 76.96                             |
| 総 資 産(千円)      | 25,554,188           | 28,824,751           | 34,697,160           | 36,549,488                        |
| 純 資 産(千円)      | 10,582,752           | 11,098,793           | 11,813,584           | 12,714,780                        |

(注) 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係  
該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金    | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 な 事 業 内 容                                                                          |
|-----------------------|----------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| BOOKOFF U. S. A. INC. | 3百万米ドル   | 100.0%             | 米国での「BOOKOFF」店舗の運営                                                                   |
| リユースプロデュース株式会社        | 90,000千円 | 100.0%             | 子供服、子供用品のリユースショップ「B・KIDS」店舗、婦人服等のリユースショップ「B・STYLE」店舗、スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗等の運営 |
| 株式会社ビー・オー・エム          | 80,000   | 100.0              | 店舗の開発、設計、内装工事等                                                                       |
| ブックオフメディア株式会社         | 150,000  | 100.0              | ビデオレンタル店舗「TSUTAYA」の運営等                                                               |
| ブックオフロジスティクス株式会社      | 205,000  | 100.0              | 商品、備品の供給及び保管管理                                                                       |
| ブックオフオンライン株式会社        | 310,000  | 100.0              | インターネット上で中古・新品書籍等の販売等を行うECサイト「BOOKOFF Online」の運営                                     |
| 株式会社ワイシーシー            | 266,638  | 100.0              | ビデオレンタル店舗「TSUTAYA」の運営等                                                               |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

##### ① 「捨てない人のブックオフ」の浸透

当社グループは「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」をミッションとして掲げ、「捨てない人のブックオフ」を浸透させることで顧客層を拡大すると同時に、競争優位性の確保を目指してまいります。

そのために、「捨てない人」をイメージしたブランディング戦略に基づく活動を推進するとともに、個別の店舗においてはお客さまに安心して来店いただけるような安定したサービス水準の確立に向けて、各種マニュアルの徹底や実践的な研修を通じたオペレーション水準の向上に取り組んでまいります。

##### ② 総合リユース事業の展開とBOOKOFF店舗の大型化

「BOOKOFF」の集客力と知名度を活かし、衣類、スポーツ用品、雑貨など多様な商材のリユース事業の展開を推し進め、事業領域を拡大することで、リユース市場における更なるシェア向上を図ってまいります。

具体的には、「BOOKOFF」を中核とし「B・KIDS（子供用品）」「B・STYLE（婦人服）」「B・SPORTS（スポーツ用品）」「B・Select（アクセサリ・雑貨）」「BINGO（カジュアル衣類）」などの専門的なリユース店舗を複合した大型の商業施設「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の新設に注力してまいります。

加えて、BOOKOFF店舗については、都内や政令指定都市を中心とした空白地域への新規出店に加えて、既存店舗についてはリプレースなどを通じた大型化を推し進めることにより、集客力と収益力の一層の向上を目指してまいります。

##### ③ 収益力の向上

グループ全体の収益力を高めるため、商品別のマーチャндаイジングを強化し、ロス率の低減を図りつつ、各店舗における仕入・販売力の向上に取り組んでまいります。

具体的には、商品別のチームを組成し、仕入価格および販売価格のコントロール、商品陳列、在庫管理などの指導を店舗横断的に実施することで、オペレーション水準の向上を推し進めてまいります。また、POS管理システムの導入・改善などを通じて、店舗における生産性の向上を図り、本部でも一元管理等による経費圧縮に努めてまいります。

#### ④ 企業倫理の確立とCSR活動への取り組み

当社は、コンプライアンスの徹底を企業の社会的責任の根本と位置づけ、各種ステークホルダーとの信頼関係を構築するために役員および従業員が遵守すべき指針として、「ブックオフグループコンプライアンス・ガイドライン」を策定しております。当ガイドラインの理念浸透と徹底とに向けて、全グループの役員および従業員に対し、各種研修や会議、社内報やイントラネットの活用などを通じて啓蒙活動を行ってまいります。

また、アカウントビリティ（説明責任）を確保するために、内部統制の整備と運用による責任分担の透明化を推し進めるとともに、経営の適時的確な情報開示や決算情報の早期開示の実現を図ってまいります。

そのうえで、CSR活動にも取り組んでまいります。

これまで「捨てない人のブックオフ」の理念に共鳴いただいたお客さま、企業、NPO団体と連携し、当社グループに不用品をお売りいただいた代金を、そのまま社会活動に寄付する仕組みの提供や、お売りいただいた品数等に従って当社が寄付を行う活動の展開などを実施してまいりました。今後もこうした活動を継続し、拡大してまいります。

## (5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

### ① ブックオフ事業

当社は、書籍・DVD・ゲーム等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。

子会社ブックオフオンライン㈱は、ECサイト「BOOKOFF Online」を運営し、インターネット上で中古の書籍・CD等の仕入・販売を行うほか、新品商品の販売を行っております。

BOOKOFF U. S. A. INC. 他子会社3社は、海外でのブックオフ事業の展開を行っております。

SCI BOC FRANCEは所有する不動産をBOOKOFF FRANCE E. U. R. L. に対して賃貸しております。

子会社ブックオフロジスティクス㈱は、商品、備品の供給及び保管管理等の物流業務を行っております。

子会社レビュージャパン㈱は、書評投稿サイトの運営およびグループへの販促物の提供を行っております。

### ② キッズ・婦人服事業

子会社リユースプロデュース㈱は、子供服、ベビーカー、チャイルドシート等子供用品のリユースショップ「B・KIDS」店舗及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」店舗の運営を行っております。

当社は、婦人服のアウトレットを扱う「Remix Edition」の店舗運営を行っております。

### ③ TSUTAYA事業

子会社ブックオフメディア㈱は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。

子会社㈱ワイシーシーは、フランチャイズ加盟している「TSUTAYA」と新刊書店「yc-vox」の店舗運営を行っております。

### ④ その他事業

子会社リユースプロデュース㈱は、上記以外にも、総合リユースショップの展開を目指し、中古スポーツ用品を扱う「B・SPORTS」店舗、中古雑貨等を扱う「B・LIFE」店舗、中古アクセサリー等を扱う「B・Select」店舗及び輸入古着を扱う「BINGO」店舗等の運営を行っております。

子会社ブックオフメディア㈱は、上記以外にも、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。

子会社青山ブックセンター㈱は、新刊書店「青山ブックセンター」及び「流水書房」店舗の運営を行っております。

この他、子会社㈱ビー・オー・エムは、各事業の店舗の内装工事の企画・設計施工等を行っております。

(6) 主要な営業所（平成22年3月31日現在）

① 本部 神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号

(注) 平成22年4月1日に相模原市が政令指定都市に移行したため、本部所在地は同日より神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号となっております。

② 店舗

|                                           |                       | 地 域                     | 店 舗 数                       |
|-------------------------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------------|
| ブ<br>ッ<br>ク<br>オ<br>フ<br>事<br>業           |                       | 北 海 道                   | 「札幌南2条店」など12店舗              |
|                                           |                       | 東 北                     | 「仙台駅西口店」など27店舗              |
|                                           | 関<br>東<br>甲<br>信<br>越 | 茨 城 県                   | 「水戸見和店」など11店舗               |
|                                           |                       | 群 馬 県                   | 「伊勢崎上泉店」など9店舗               |
|                                           |                       | 埼 玉 県                   | 「17号桶川店」など22店舗              |
|                                           |                       | 千 葉 県                   | 「東千葉祐光店」など17店舗              |
|                                           |                       | 東 京 都                   | 「町田中央通り店」など75店舗             |
|                                           |                       | 神 奈 川 県                 | 「川崎モアーズ店」など47店舗             |
|                                           |                       | 山 梨 県                   | 「甲府平和通り店」など9店舗              |
|                                           |                       | 中 部 ・ 北 陸               | 「カインズモール名古屋みなと店」など30店舗      |
|                                           |                       | 近 畿                     | 「箕面市役所前店」など23店舗             |
|                                           |                       | 中 国 ・ 四 国               | 「広島大手町店」など9店舗               |
|                                           | 九 州 ・ 沖 縄             | 「福岡博多口店」など5店舗           |                             |
|                                           | 海 外                   | 「San Diego Store」など11店舗 |                             |
|                                           | 小 計                   | 307店舗                   |                             |
| キ<br>ッ<br>ズ<br>・<br>婦<br>人<br>服<br>事<br>業 |                       | 北 海 道                   | 「B・STYLE札幌屯田店」など3店舗         |
|                                           |                       | 東 北                     | 「B・KIDS仙台泉古内店」など2店舗         |
|                                           | 関<br>東<br>甲<br>信<br>越 | 群 馬 県                   | 「B・KIDS前橋広瀬店」など2店舗          |
|                                           |                       | 埼 玉 県                   | 「B・STYLE浦和花月店」など4店舗         |
|                                           |                       | 千 葉 県                   | 「B・KIDS東千葉祐光店」など4店舗         |
|                                           |                       | 東 京 都                   | 「B・STYLE多摩永山店」など9店舗         |
|                                           |                       | 神 奈 川 県                 | 「B・STYLE青葉つつじが丘店」など13店舗     |
|                                           |                       | 山 梨 県                   | 「B・STYLE甲府向町店」              |
|                                           |                       | 中 部 ・ 北 陸               | 「B・KIDSカインズモール名古屋みなと店」など7店舗 |
|                                           |                       | 近 畿                     | 「B・STYLE171号尼崎西昆陽店」など3店舗    |
|                                           | 中 国 ・ 四 国             | 「B・STYLE54号広島八木店」など2店舗  |                             |
|                                           | 九 州 ・ 沖 縄             | 「B・KIDS鹿児島新栄店」          |                             |
|                                           | 小 計                   | 51店舗                    |                             |
| T S U T A Y A 事 業                         |                       |                         | 「TSUTAYA町田木曾店」など34店舗        |
| そ の 他 事 業                                 |                       |                         | 「青山ブックセンター本店」など90店舗         |
| 合 計                                       |                       |                         | 482店舗                       |

(注) ブックオフ事業の店舗数には、非連結子会社の運営する店舗（海外5店舗）が含まれております。

## (7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門             | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減   |
|------------------|---------------|---------------|
| ブックオフ事業          | 550 (2,729) 名 | 34名増 (183名増)  |
| キッズ・婦人服事業        | 70 ( 272) 名   | 11名増 ( 20名増)  |
| T S U T A Y A 事業 | 114 ( 391) 名  | 4名減 ( 31名増)   |
| その他事業            | 146 ( 344) 名  | 67名増 ( 73名増)  |
| 全社 ( 共通 )        | 83 ( 18) 名    | 20名増 ( 2名減)   |
| 合計               | 963 (3,754) 名 | 128名増 (305名増) |

- (注) 1. 使用人数は従業員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 店舗数の増加に合わせて、新卒の採用やパート・アルバイトスタッフからの登用なども進めたため、従業員数は前連結会計年度末に比べ128名増加しました。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数         | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------------|------------|-------|--------|
| 581 (2,577)名 | 54 (215)名増 | 30.9歳 | 4.4年   |

- (注) 使用人数は従業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高       |
|---------------|-------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,523,750千円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,424,090   |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,865,240   |
| 株式会社横浜銀行      | 1,647,320   |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,582,871   |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 19,473,200株 |
| ③ 株主数      | 7,233名      |
| ④ 大株主      |             |

| 株主名                                  | 持株数        | 持株比率  |
|--------------------------------------|------------|-------|
| 大日本印刷株式会社                            | 1,283,000株 | 6.83% |
| 丸善株式会社                               | 1,183,300  | 6.30  |
| カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社                | 1,146,000  | 6.10  |
| 株式会社ハードオフコーポレーション                    | 1,005,000  | 5.35  |
| 野村信託銀行株式会社（ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口） | 834,000    | 4.44  |
| 株式会社講談社                              | 833,300    | 4.43  |
| 株式会社集英社                              | 833,300    | 4.43  |
| 株式会社小学館                              | 833,300    | 4.43  |
| ブックオフコーポレーション従業員持株会                  | 755,504    | 4.02  |
| 株式会社図書館流通センター                        | 750,000    | 3.99  |

(注) 1. 持株比率は自己株式（702,708株）を控除して計算しております。

2. 当社は、平成22年2月16日開催の取締役会の決議に基づき、従業員の自社株保有を促進することで企業価値向上への共通認識をもって業務遂行をすることを目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入により、平成22年3月3日付で、自己株式843,400株をブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口に売却いたしました。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
イ. 当社役員が保有している新株予約権の状況（平成22年3月31日現在）

|                               |                                 |                                 |
|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 株主総会決議の日                      | 平成16年6月22日                      | 平成17年6月25日                      |
| 新株予約権の数                       | 55個                             | 300個                            |
| 新株予約権の目的である株式の種類と数            | 普通株式11,000株<br>(新株予約権1個当たり200株) | 普通株式30,000株<br>(新株予約権1個当たり100株) |
| 新株予約権の発行価額                    | 無償                              | 無償                              |
| 新株予約権の行使時の払込金額                | 1株につき1,890円                     | 1株につき2,494円                     |
| 新株予約権の行使期間                    | 平成17年7月1日から<br>平成22年6月30日まで     | 平成19年7月1日から<br>平成24年6月30日まで     |
| 新株予約権の行使の条件                   | 注2                              | 注2                              |
| 当社役員の保有状況（保有者数、保有数、目的となる株式の数） |                                 |                                 |
| 取締役（社外取締役を除く）                 | —                               | 1名、300個、30,000株                 |
| 社外取締役                         | —                               | —                               |
| 監査役                           | 1名、55個、11,000株                  | —                               |

注1. 平成16年6月22日の株主総会にて決議いただいた新株予約権は、平成16年8月20日を効力発生日とする株式分割により、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額等が調整されております。上表は調整後の数値を記載しております。

注2. 新株予約権の行使の条件

- ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合、この限りではない。
- ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。
- ・新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。
- ・新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ・その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

ロ. 当事業年度中に職務執行の対価として交付されたもの以外に発行された新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                      |
|---------------|-----------|-----------------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 橋 本 真 由 美 |                                   |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 佐 藤 弘 志   |                                   |
| 専 務 取 締 役     | 松 下 展 千   |                                   |
| 取 締 役         | 野 津 直 樹   | 戦略本部長                             |
| 取 締 役         | 小 金 井 真 吾 | 営業本部長                             |
| 取 締 役         | 宮 崎 洋 平   | 企画本部長                             |
| 取 締 役         | 堀 内 康 隆   | 管理本部長                             |
| 取 締 役         | 鈴 木 孝 之   |                                   |
| 取 締 役         | 大 住 哲 也   | 昭和図書株式会社 代表取締役                    |
| 取 締 役         | 土 方 裕 之   | 丸善株式会社 常務取締役<br>株式会社図書館流通センター 取締役 |
| 常 勤 監 査 役     | 田 村 英 明   |                                   |
| 監 査 役         | 明 石 稔     |                                   |
| 監 査 役         | 原 田 一 進   |                                   |
| 監 査 役         | 瀬 山 朋 広   | 大日本印刷株式会社 関連事業部 シニアエキスパート         |

- (注) 1. 取締役鈴木孝之氏、取締役大住哲也氏及び取締役土方裕之氏は、社外取締役であります。監査役明石稔氏、監査役原田一進氏及び監査役瀬山朋広氏は、社外監査役であります。
2. 監査役田村英明氏、監査役原田一進氏及び監査役瀬山朋広氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役田村英明氏は、平成16年4月から平成19年12月まで、当社の経理部ゼネラルマネージャーとして、決算及び税務の統括業務に従事しておりました。又、公認会計士の資格を有しております。
  - ・監査役原田一進氏は、会計士補であります。
  - ・監査役瀬山朋広氏は、平成15年9月から平成21年2月まで、大日本印刷株式会社の海外子会社であるPT DNP Indonesia（インドネシア）において財務及び経理に関する業務に従事しておりました。
3. 当社は、取締役鈴木孝之氏、監査役明石稔氏及び監査役原田一進氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名      | 退任日         | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                                 |
|---------|-------------|------|-----------------------------------------------------|
| 東 明 浩   | 平成21年5月20日  | 辞 任  | 社 外 取 締 役<br>アント・コーポ<br>レートアドバイ<br>ザリー株式会社<br>代表取締役 |
| 富 井 聡   | 平成21年5月20日  | 辞 任  | 社 外 取 締 役                                           |
| 増 田 宗 昭 | 平成21年12月25日 | 辞 任  | 社 外 取 締 役<br>カルチュア・コ<br>ンビニエンス・<br>クラブ株式会社<br>代表取締役 |

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支給額                   |
|--------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(2)  | 99,630千円<br>(10,500)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2)  | 24,103千円<br>(11,100)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 12名<br>(4) | 123,733千円<br>(21,600) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、平成21年12月25日に辞任により退任した社外取締役1名を含んでおり、無報酬の取締役2名(うち社外取締役2名)、無報酬の監査役1名(うち社外監査役1名)及び平成21年5月20日に辞任により退任した無報酬の社外取締役2名を含んでおりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月24日開催の第12回定時株主総会において月額18,500千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月24日開催の第12回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ハ. 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役大住哲也氏は、平成22年3月31日現在の当社大株主（第6順位、持株比率4.43%）である株式会社集英社及び株式会社小学館の関係会社である昭和図書株式会社の代表取締役を兼務しております。

取締役土方裕之氏は、平成22年3月31日現在の当社大株主（第2順位、持株比率6.30%）である丸善株式会社の常務取締役を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社とは店舗施設工事及び什器等に関する営業取引を行っております。

監査役瀬山朋広氏は、平成22年3月31日現在の当社大株主（第1順位、持株比率6.83%）である大日本印刷株式会社の関連事業部シニアエキスパートを兼務しております。

取締役増田宗昭氏（平成21年12月25日退任）は、平成22年3月31日現在の当社大株主（第3順位、持株比率6.10%）であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役を兼務しております。当社子会社は、同社が展開しておりますビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟しております。両社は、これらの関係による営業取引等を行っております。

##### ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役土方裕之氏は、平成22年3月31日現在の当社大株主（第10順位、持株比率3.99%）である株式会社図書館流通センターの社外取締役であります。

取締役増田宗昭氏（平成21年12月25日退任）は、日本出版販売株式会社の社外取締役であります。同社と当社並びに当社子会社とは書籍の仕入に関する営業取引を行っております。

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

- ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会（12回開催） |        | 監査役会（13回開催） |        |
|----------|-------------|--------|-------------|--------|
|          | 出席回数        | 出席率    | 出席回数        | 出席率    |
| 取締役 鈴木孝之 | 12回         | 100.0% | -           | -      |
| 取締役 大住哲也 | 9           | 90.0   | -           | -      |
| 取締役 土方裕之 | 9           | 90.0   | -           | -      |
| 取締役 増田宗昭 | 8           | 88.8   | -           | -      |
| 監査役 明石稔  | 12          | 100.0  | 13回         | 100.0% |
| 監査役 原田一進 | 12          | 100.0  | 13          | 100.0  |
| 監査役 瀬山朋広 | 10          | 100.0  | 10          | 100.0  |

- (注) 1. 取締役大住哲也氏及び取締役土方裕之氏は、平成21年6月27日開催の第18回定時株主総会において選任されたため、就任後の取締役会の開催回数は10回であります。  
監査役瀬山朋広氏は、平成21年6月27日開催の第18回定時株主総会において選任されたため、就任後の取締役会の開催回数は10回、監査役会の開催回数は10回であります。
2. 取締役増田宗昭氏の退任前の取締役会の開催回数は9回であります。
3. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が6回ありました。

- ・ 社外取締役の取締役会等における発言状況

取締役鈴木孝之氏からは、株主に対する利益の還元や社内外に対する適時開示のあり方、資本市場における企業価値の判断基準の助言等をいただき、当社ステークホルダーとのコミュニケーション戦略の立案等に活かしております。

取締役大住哲也氏及び取締役土方裕之氏からは、出版流通業界の視点から様々な助言等をいただき、当社グループの成長戦略の立案等に活かしております。

取締役増田宗昭氏からは、効率的な店舗オペレーション、フランチャイズ展開のノウハウ等の助言をいただき、当社グループの成長戦略の立案等に活かしております。

- ・ 社外監査役の取締役会及び監査役会における発言状況

監査役明石稔氏、監査役原田一進氏及び監査役瀬山朋広氏は、いずれも当事業年度開催の取締役会及び監査役会において、議案及び審議等につき積極的に発言を行っております。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で監査法人の種類の変更により、有限責任監査法人トーマツとなりました。

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 74,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 75,800千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 上記以外に、前事業年度の監査に係る追加報酬の額が5,000千円あります。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、社内向け経理研修の講師を委託し対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、コンプライアンスが事業の発展と継続の大前提であることを踏まえて、その基本原則として「コンプライアンス・ガイドライン」を制定し、当社グループの役員及び従業員が社会を構成する一員として国内外の法令を遵守し、社会規範を尊重して行動することを義務付けます。
- ロ. 「コンプライアンス・ガイドライン」では、経営理念である「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」をすべての出発点とし、その実現のための具体的指針として、ステークホルダー（従業員、お客様、株主・投資家、フランチャイズ加盟店、取引先、社会等）との関係において守るべき規範や、役員及び従業員の具体的行動指針を規定し、その遵守・実行を徹底することを求めています。
- ハ. 当社は、「コンプライアンス・ガイドライン」に基づき、内部通報窓口を設置しております。当社グループの役員及び従業員は、グループ各社の役員または従業員による法令違反及び社内規程違反（法令及び社内規程遵守に関する重要な事実を含む。）を発見した場合は、コンプライアンス管理委員長及び社外弁護士を情報受領者とする内部通報窓口へ直接報告するものとしております。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者に不利益が及ばないことを確保しております。
- ニ. 当社は、コンプライアンスの体制を整備するために、社長により指名された取締役を委員長とする「コンプライアンス管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス管理委員会」は、関係する部署の長またはこれに準じる者をメンバーとし、当社グループのコンプライアンス体制整備と問題点の把握に努め、取締役会など当社グループの各会議体にコンプライアンスに関する提言や報告などを適宜行います。また、コンプライアンス管理委員会では、「コンプライアンス・ガイドライン」の適宜見直しや、浸透を図るための施策の提案等を行うほ

か、常勤監査役及び内部監査室長の出席を求め、同ガイドラインの遵守体制確保の検証を行っております。

- ホ. 当社取締役及び執行役員は、当社グループの役員及び従業員が国内外の法令と社内規程を遵守し、社会規範に則った行動を取るよう徹底させるために、当社グループの役員及び従業員に対してコンプライアンスに関する教育研修を実施します。
- へ. 社長が内部監査室を直轄し、内部監査室は当社グループの内部監査を実施または統括し、社長に内部監査の結果について適宜報告します。
- ト. 当社は、反社会的勢力との関係を排除し、これら反社会的勢力からの不当要求に対しては、法的対応を含め毅然と対応するものとし、当社の役員及び従業員に対してその徹底を図ります。

## ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会ほか、取締役の職務執行に係る記録文書（電磁的な記録を含む）及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に従って適切に保存及び管理します。

## ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社は、当社グループの事業環境を適時的確に把握してリスクに対応するために、社長により指名された取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」は、関係する部署の長またはこれに準じる者をメンバーとして、以下のリスクについて検証し、その結果を随時取締役会に報告します。
  - ・法令の新設や改廃、情報通信技術の進化等により事業環境が大きく変化するリスク
  - ・事業の収益性の監視及び財務バランスの確保
  - ・財務報告の適正性の確保
  - ・当社グループの役員及び従業員の不適切な業務執行によるリスク
  - ・その他、取締役会が重要と判断するリスク
- ロ. 「リスク管理委員会」は、災害や事故、その他事業活動に重大な支障が生じた場合に備えて、緊急対応体制を整備します。

## ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社は、監査役会を設置します。また、経営と執行の分離による迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を採用します。

- ロ. 当社は、社外取締役及び社外監査役を含めた全ての役員が出席する取締役会を毎月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。
  - ハ. 当社は、当社グループの経営に関わる重要な事項を協議、決定する機関として、取締役会のほかに、経営会議（代表取締役、役付取締役、取締役会で会議構成員に選任された取締役及び常勤監査役が参加する会議）を原則として毎週1回開催します。
  - ニ. 当社は、当社グループの業務執行に係わる情報を各部門で共有し、迅速かつ適切な業務執行が行われる体制を確保するため、運営会議（代表取締役、社内取締役、常勤監査役、執行役員、各部署の長（内部監査室を含む）及びグループ会社の代表取締役が参加する会議）を原則として毎週1回開催します。
  - ホ. 当社代表取締役、業務を執行する取締役は、取締役会などの重要な会議において随時その業務執行状況を報告します。
- ⑤ 財務報告の適正性を確保するための体制
- イ. 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めます。
  - ロ. 内部統制推進室は、信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の体制を構築します。
  - ハ. 内部監査室は、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備等があれば必要な是正を行うよう指示するとともに、その内容を社長に適宜報告します。
- ⑥ 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、当社グループの業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、同規程において関係会社を当社グループの一部署と位置づけ、当社グループ統一の「職務権限・稟議決裁基準表」を適用するとともに、関係会社に関する重要事項については当社取締役会または経営会議においてその決裁を行うこと等により、関係会社に対する統制を行い、その業務の適正を確保する体制を整えております。
  - ロ. 内部監査室は、当社グループにおける内部監査を自ら実施または統括します。

ハ. 監査役は、当社グループの業務執行の適正性を確保するために、内部監査室、会計監査人及びグループ各社の内部監査担当部門及び監査役と緊密に連携します。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項

監査役より、監査役の職務を補助すべき使用人の設置について申し出があった場合には、管理本部を管掌する取締役は常勤監査役と協議の上で人選を行います。なお、当使用人に関する人事については、常勤監査役の事前の同意を得るものとします。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、各部署及び当社グループにおいて業務執行の適正性を確保するために、監査役との経営情報の共有を推進します。常勤監査役は、業務に関する重要な意思決定の過程とその執行状況を把握するために、取締役会、経営会議及び運営会議のほか、重要な会議に出席します。

ロ. 当社取締役及び執行役員は、以下に定める事項について、事実を認識した時点で速やかに常勤監査役に報告します。

- ・グループ各社、または各社の役員及び従業員による法令違反（またはその恐れがある）事項に関する全ての事項
- ・社内規程違反に関する全ての事項
- ・当社グループの信用を大きく毀損させる恐れのある事項
- ・当社グループの業績または財務状況に大きな影響を与える事項
- ・その他管理部門担当取締役が必要と判断した事項

ハ. 当社グループの役員及び従業員は、内部監査室または監査役から業務執行に関する報告、説明または関係資料の提出を求められたときは、迅速かつ誠実に対応します。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>17,374,252</b> | <b>流動負債</b>      | <b>14,738,162</b> |
| 現金及び預金          | 4,832,848         | 買掛金              | 1,502,089         |
| 売掛金             | 1,195,647         | 短期借入金            | 5,344,400         |
| 商品              | 9,041,178         | 一年内返済予定長期借入金     | 2,924,007         |
| 貯蔵品             | 31,242            | リース債務            | 340,045           |
| 繰延税金資産          | 515,366           | 未払金              | 2,044,088         |
| その他             | 1,762,419         | 未払法人税等           | 908,023           |
| 貸倒引当金           | △4,450            | 賞与引当金            | 348,675           |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,175,235</b> | 店舗閉鎖損失引当金        | 97,761            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,033,583</b>  | その他              | 1,229,070         |
| 建物及び構築物         | 4,773,513         | <b>固定負債</b>      | <b>9,096,545</b>  |
| 土地              | 226,476           | 長期借入金            | 6,314,075         |
| リース資産           | 1,530,562         | リース債務            | 1,165,096         |
| 建設仮勘定           | 58,254            | のれん              | 163,890           |
| その他             | 444,776           | 長期未払金            | 1,219,155         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,936,764</b>  | その他              | 234,326           |
| のれん             | 1,019,468         | <b>負債合計</b>      | <b>23,834,708</b> |
| リース資産           | 17,109            | <b>純資産の部</b>     |                   |
| その他             | 900,186           | <b>株主資本</b>      | <b>12,734,959</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>10,204,887</b> | 資本金              | 2,564,294         |
| 投資有価証券          | 1,194,326         | 資本剰余金            | 3,098,903         |
| 長期貸付金           | 157,915           | 利益剰余金            | 8,143,169         |
| 繰延税金資産          | 286,512           | 自己株式             | △1,071,406        |
| 差入保証金           | 8,234,294         | 評価・換算差額等         | △20,179           |
| その他             | 419,391           | その他有価証券評価差額金     | 37,725            |
| 貸倒引当金           | △87,552           | 為替換算調整勘定         | △57,905           |
| <b>資産合計</b>     | <b>36,549,488</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>12,714,780</b> |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>36,549,488</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目          | 金         | 額          |
|--------------|-----------|------------|
| 売 上 高        |           | 71,091,740 |
| 売 上 原 価      |           | 31,010,449 |
| 売 上 総 利 益    |           | 40,081,291 |
| 販売費及び一般管理費   |           | 37,269,832 |
| 営 業 利 益      |           | 2,811,459  |
| 営 業 外 収 益    |           |            |
| 持分法による投資利益   | 1,638     |            |
| 自動販売機等設置料収入  | 206,576   |            |
| 古紙等リサイクル収入   | 83,677    |            |
| 負ののれん償却額     | 93,651    |            |
| その他の         | 257,408   | 642,952    |
| 営 業 外 費 用    |           |            |
| 支 払 利 息      | 252,394   |            |
| その他の         | 64,262    | 316,656    |
| 経 常 利 益      |           | 3,137,755  |
| 特 別 利 益      |           |            |
| 投資有価証券売却益    | 57,199    |            |
| 関係会社株式売却益    | 7,999     |            |
| 店舗譲渡益        | 47,920    |            |
| その他の         | 6,110     | 119,229    |
| 特 別 損 失      |           |            |
| 投資有価証券評価損    | 48,007    |            |
| 店舗閉鎖損失       | 133,906   |            |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 97,972    |            |
| 店舗譲渡損失       | 13,013    |            |
| 固定資産売却損      | 1,972     |            |
| 固定資産除却損      | 14,807    |            |
| 減 損 損 失      | 311,254   |            |
| その他の         | 13,168    | 634,103    |
| 税金等調整前当期純利益  |           | 2,622,881  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,250,299 |            |
| 法人税等調整額      | △26,178   | 1,224,121  |
| 少数株主利益       |           | 19,859     |
| 当 期 純 利 益    |           | 1,378,900  |

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本   |           |           |            |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高             | 2,552,294 | 2,746,083 | 7,086,237 | △738,822   | 11,645,791  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |            |             |
| 新株の発行                     | 12,000    | 12,000    |           |            | 24,000      |
| 剰余金の配当                    |           |           | △321,968  |            | △321,968    |
| 当期純利益                     |           |           | 1,378,900 |            | 1,378,900   |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △743,933   | △743,933    |
| 自己株式の処分                   |           | 340,819   |           | 411,349    | 752,169     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |           |           |           |            |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 12,000    | 352,819   | 1,056,932 | △332,583   | 1,089,168   |
| 平成22年3月31日 残高             | 2,564,294 | 3,098,903 | 8,143,169 | △1,071,406 | 12,734,959  |

|                           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |          |            | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------|-----------------|----------|------------|-------------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金    | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |             |            |
| 平成21年3月31日 残高             | 54,887          | △41,555  | 13,331     | 154,462     | 11,813,584 |
| 連結会計年度中の変動額               |                 |          |            |             |            |
| 新株の発行                     |                 |          |            |             | 24,000     |
| 剰余金の配当                    |                 |          |            |             | △321,968   |
| 当期純利益                     |                 |          |            |             | 1,378,900  |
| 自己株式の取得                   |                 |          |            |             | △743,933   |
| 自己株式の処分                   |                 |          |            |             | 752,169    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △17,161         | △16,349  | △33,510    | △154,462    | △187,973   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △17,161         | △16,349  | △33,510    | △154,462    | 901,195    |
| 平成22年3月31日 残高             | 37,725          | △57,905  | △20,179    | -           | 12,714,780 |

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社  
主な連結子会社の名称
- ①BOOKOFF U. S. A. INC.
  - ②リユースプロデュース(株)
  - ③(株)ビー・オー・エム
  - ④ブックオフメディア(株)
  - ⑤ブックオフロジスティクス(株)
  - ⑥ブックオフオンライン(株)
  - ⑦(株)ワイシーシー

当連結会計年度より新たに設立したレビュージャパン(株)を連結の範囲に含めております。  
また、小山孝雄経営研究所(株)は当連結会計年度で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社の名称
- BOOKOFF FRANCE E. U. R. L.  
B. O. C. PRODUCE KOREA INC.  
SCI BOC FRANCE

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称
- 1社 (株)ブックオフスタートアップ
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
- 非連結子会社 …………… BOOKOFF FRANCE E. U. R. L.  
B. O. C. PRODUCE KOREA INC.  
SCI BOC FRANCE

なお、上記各社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで関連会社であった(株)リタ・トゥエンティワン及び(株)尾崎商店は、当連結会計年度において、所有する株式をすべて売却したため、関連会社から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、BOOKOFF U. S. A. INC. とBOOKOFF CANADA TRADING INC. 及び青山ブックセンター(株)の決算日は2月28日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

###### (イ) 商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品及び子供用品 … 総平均法による原価法

書籍・ソフト（新品） …………… 売価還元法による原価法

ハード（中古）及びスポーツ用品等 …………… 売価還元法による原価法

オンライン事業における商品 …………… 移動平均法による原価法

その他 …………… 主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

###### (ロ) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法  
ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～15年

その他の有形固定資産 3～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

- ③ 長期前払費用 均等償却

###### ④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。
- ③ 店舗閉鎖損失引当金 …………… 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法 …………… 税抜方式を採用しております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。
- (7) 追加情報  
(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ブックオフコーポレーション従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口」（以下「信託口」といいます。）が、今後約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、持株会への売却を行います。当社株式の取得については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末（平成22年3月31日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

|              |            |
|--------------|------------|
| 自己株式数        | 1,536,708株 |
| うち当社所有自己株式数  | 702,708株   |
| うち信託口所有当社株式数 | 834,000株   |

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,232,822千円
- (2) 保証債務  
以下の債務に対し、保証を行っております。  
㈱エル・アシスト 金融機関からの借入債務 3,420千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 19,473,200株
- (2) 剰余金の配当に関する事項  
① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成21年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 321,968千円 | 18円      | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 計                    |       | 321,968千円 |          |            |            |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

- ① 配当金の総額(注) 358,729千円  
② 配当の原資 利益剰余金  
③ 1株当たりの配当額 20円  
④ 基準日 平成22年3月31日  
⑤ 効力発生日 平成22年6月28日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口に対する配当金16,680千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 647,200株

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金については、資金調達コストの軽減を主目的として金利スワップ取引を実施しております。なおデリバティブは内部管理規程に利用目的、限度額が定められており、限度を超えた取引を行う場合には取締役会の承認を必要としております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価          | 差額          |
|-----------------------|----------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金            | 4,832,848千円    | 4,832,848千円 | -千円         |
| (2) 売掛金               | 1,195,647      | 1,195,647   | -           |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 273,937        | 273,937     | -           |
| (4) 長期貸付金(*1)         | 253,259        | 254,406     | 1,147       |
| (5) 差入保証金             | 8,234,294      | 6,383,566   | (1,850,727) |
| (6) 買掛金               | (1,502,089)    | (1,502,089) | -           |
| (7) 短期借入金             | (5,344,400)    | (5,344,400) | -           |
| (8) 未払金(*3)           | (1,255,128)    | (1,255,128) | -           |
| (9) 未払法人税等            | (908,023)      | (908,023)   | -           |
| (10) 長期借入金(*4)        | (9,238,083)    | (9,292,966) | (54,883)    |
| (11) リース債務(*4)        | (1,505,142)    | (1,499,435) | 5,707       |
| (12) 長期未払金(*4)        | (2,008,114)    | (2,027,478) | (19,364)    |
| (13) デリバティブ取引(*5)     | (5,306)        | (5,306)     | -           |

(\*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*3) 1年以内に返済予定の長期未払金を控除しております。

(\*4) 1年以内に返済予定の長期借入金、リース債務及び長期未払金を含んでおります。

(\*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券デリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金及び(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務及び(12) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してあります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額279,318千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額641,071千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 708円88銭

1株当たり当期純利益 76円96銭

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

## 6. 重要な後発事象に関する注記

(当社と連結子会社との合併)

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 : ブックオフコーポレーション株式会社

事業の内容 : 中古書店「BOOKOFF」の展開と、新規中古業態の開発・運営・加盟店経営指導

名称 : リユースプロデュース株式会社

事業の内容 : リユース事業の直営店舗運営・加盟店経営指導、新規リユース事業の開発

### (2) 企業結合日

平成22年4月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、リユースプロデュース株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

### (4) 企業結合後の名称

名称 : ブックオフコーポレーション株式会社

### (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは「BOOKOFF」を中核にし、子供服、婦人服、スポーツ用品等のリユース専門店を複合した「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を今後の出店の要として考えております。リユースプロデュース株式会社は、子供服、婦人服、スポーツ用品等の専門店の事業運営を行う当社子会社です。当社と合併して「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を複合館として一体運営することで店舗内でのオペレーションの統一とサービスレベルを向上し、顧客の満足度を上げてまいります。

### (6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

(当社連結子会社間の合併)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 : ブックオフメディア株式会社

事業の内容 : フランチャイズチェーン加盟店舗等の運営

名 称 : 株式会社ワイシーシー

事業の内容 : フランチャイズチェーン加盟店舗等の運営

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ブックオフメディア株式会社を存続会社、株式会社ワイシーシーを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 企業結合後の名称

名 称 : ブックオフメディア株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループで、「TSUTAYA」等を運営しているブックオフメディア株式会社と株式会社ワイシーシーを合併することで、「TSUTAYA」等の運営を一括化し、ノウハウの共有と人財交流の活性化等により、グループとして更なる収益力の向上を図ってまいります。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

## 7. その他の注記

### (1) 減損損失

#### ① 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類       | 場所                          | 減損損失      |
|----|----------|-----------------------------|-----------|
| 店舗 | 建物及び構築物等 | 名古屋黒川店（愛知県名古屋市北区）ほか<br>32店舗 | 311,254千円 |

#### ② 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

|           |               |           |
|-----------|---------------|-----------|
| ③ 減損損失の内訳 | 建物及び構築物       | 228,845千円 |
|           | 有形固定資産「その他」   | 11,601千円  |
|           | リース資産         | 59,038千円  |
|           | 投資その他の資産「その他」 | 11,769千円  |

#### ④ 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

#### ⑤ 回収可能価額の算定方法

店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。

(2) 税効果会計関係注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

|               |                         |
|---------------|-------------------------|
| 繰延税金資産        |                         |
| 貸倒引当金         | 38,026千円                |
| 賞与引当金         | 140,547千円               |
| 未払事業税         | 80,089千円                |
| 未払事業所税        | 50,342千円                |
| 商品評価損         | 88,755千円                |
| 投資有価証券評価損     | 20,007千円                |
| 減損損失          | 195,104千円               |
| 未実現利益         | 133,419千円               |
| 繰越欠損金         | 460,023千円               |
| その他           | 126,122千円               |
| 繰延税金資産小計      | <u>1,332,438千円</u>      |
| 評価性引当額        | <u>△513,348千円</u>       |
| 繰延税金資産合計      | <u>819,090千円</u>        |
| 繰延税金負債        |                         |
| その他有価証券評価差額金  | <u>△17,210千円</u>        |
| 繰延税金負債合計      | <u>△17,210千円</u>        |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | <u><u>801,879千円</u></u> |

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,008,608</b> | <b>流動負債</b>      | <b>12,409,535</b> |
| 現金及び預金          | 3,061,721         | 買掛金              | 379,176           |
| 売掛金             | 490,598           | 短期借入金            | 5,744,400         |
| 商品              | 5,290,317         | 一年内返済予定長期借入金     | 2,691,971         |
| 貯蔵品             | 16,783            | リース債務            | 278,581           |
| 前払費用            | 713,052           | 未払金              | 1,278,162         |
| 繰延税金資産          | 320,429           | 未払費用             | 772,650           |
| 短期貸付金           | 2,393,152         | 未払法人税等           | 703,127           |
| 未収入金            | 181,508           | 未払消費税等           | 156,193           |
| 立替金             | 269,207           | 賞与引当金            | 219,200           |
| その他             | 273,025           | 店舗閉鎖損失引当金        | 66,672            |
| 貸倒引当金           | △1,188            | その他              | 119,401           |
| <b>固定資産</b>     | <b>20,078,794</b> | <b>固定負債</b>      | <b>8,264,596</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,662,257</b>  | 長期借入金            | 6,127,195         |
| 建物              | 3,696,429         | リース債務            | 987,249           |
| 構築物             | 222,975           | 長期未払金            | 900,510           |
| 車輜運搬具           | 586               | 預り保証金            | 233,760           |
| 器具備品            | 255,259           | その他              | 15,879            |
| 土地              | 141,643           |                  |                   |
| リース資産           | 1,345,364         | <b>負債合計</b>      | <b>20,674,132</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>704,862</b>    | <b>純資産の部</b>     |                   |
| ソフトウェア          | 286,306           | <b>株主資本</b>      | <b>12,375,338</b> |
| その他             | 260,106           | 資本金              | 2,564,294         |
| リース資産           | 17,109            | 資本剰余金            | 3,010,804         |
| 電話加入権           | 15,298            | 資本準備金            | 2,758,083         |
| その他             | 126,041           | その他資本剰余金         | 252,721           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>13,711,674</b> | <b>利益剰余金</b>     | <b>7,945,047</b>  |
| 投資有価証券          | 543,862           | 利益準備金            | 17,707            |
| 関係会社株式          | 3,926,688         | その他利益剰余金         | 7,927,340         |
| 長期貸付金           | 23,415            | 別途積立金            | 300,504           |
| 関係会社長期貸付金       | 2,001,138         | 繰越利益剰余金          | 7,626,836         |
| 長期前払費用          | 107,416           | <b>自己株式</b>      | <b>△1,144,808</b> |
| 繰延税金資産          | 127,070           | 評価・換算差額等         | 37,931            |
| 差入保証金           | 7,014,428         | その他有価証券評価差額金     | 37,931            |
| その他             | 205,616           | <b>純資産合計</b>     | <b>12,413,270</b> |
| 関係会社投資損失引当金     | △150,000          |                  |                   |
| 貸倒引当金           | △87,961           | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>33,087,402</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>33,087,402</b> |                  |                   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで）

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |            |
|-----------------|-----------|------------|
| 売 上 高           |           | 44,462,858 |
| 売 上 原 価         |           | 16,935,239 |
| 売 上 総 利 益       |           | 27,527,618 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 25,093,974 |
| 営 業 利 益         |           | 2,433,644  |
| 営 業 外 収 益       |           |            |
| 受取利息及び配当金       | 90,423    |            |
| 設備賃貸収入          | 133,369   |            |
| 自動販売機等設置料収入     | 135,286   |            |
| その他の            | 88,750    | 447,830    |
| 営 業 外 費 用       |           |            |
| 支払利息            | 232,067   |            |
| 設備賃貸原価          | 119,930   |            |
| その他の            | 41,631    | 393,629    |
| 経 常 利 益         |           | 2,487,845  |
| 特 別 利 益         |           |            |
| 投資有価証券売却益       | 57,199    |            |
| 関係会社株式売却益       | 7,999     |            |
| 店舗譲渡益           | 47,920    |            |
| その他の            | 7,127     | 120,247    |
| 特 別 損 失         |           |            |
| 投資有価証券評価損       | 48,007    |            |
| 関係会社株式評価損       | 56,999    |            |
| 店舗閉鎖損失          | 106,059   |            |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額    | 66,672    |            |
| 店舗譲渡損失          | 13,437    |            |
| 固定資産売却損         | 1,867     |            |
| 固定資産除却損         | 11,665    |            |
| 減損損失            | 221,063   |            |
| その他の            | 13,168    | 538,941    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |           | 2,069,151  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,021,774 |            |
| 法人税等調整額         | △78,940   | 942,833    |
| 当 期 純 利 益       |           | 1,126,317  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                         | 株 主 資 本   |           |          |           |           |          |           |           |            |             |
|-----------------------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|------------|-------------|
|                                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |          |           | 利 益 剰 余 金 |          |           |           | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
|                                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | その他利益剰余金 |           | 利益剰余金合計   |            |             |
|                                         |           |           |          |           |           | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |           |            |             |
| 平成21年3月31日<br>残                         | 2,552,294 | 2,746,083 | —        | 2,746,083 | 17,707    | 300,504  | 6,822,487 | 7,140,698 | △900,322   | 11,538,752  |
| 事業年度中の<br>変動                            |           |           |          |           |           |          |           |           |            |             |
| 新株の発行                                   | 12,000    | 12,000    |          | 12,000    |           |          |           |           |            | 24,000      |
| 剰余金の配<br>当                              |           |           |          |           |           |          | △321,968  | △321,968  |            | △321,968    |
| 当期純利益                                   |           |           |          |           |           |          | 1,126,317 | 1,126,317 |            | 1,126,317   |
| 自己株式<br>の取得                             |           |           |          |           |           |          |           |           | △743,933   | △743,933    |
| 自己株式<br>の処分                             |           |           | 252,721  | 252,721   |           |          |           |           | 499,448    | 752,169     |
| 株主資本以外<br>の<br>項目の事業年<br>度中の変動額<br>(純額) |           |           |          |           |           |          |           |           |            |             |
| 事業年度中の<br>変動額合計                         | 12,000    | 12,000    | 252,721  | 264,721   | —         | —        | 804,349   | 804,349   | △244,485   | 836,585     |
| 平成22年3月31日<br>残                         | 2,564,294 | 2,758,083 | 252,721  | 3,010,804 | 17,707    | 300,504  | 7,626,836 | 7,945,047 | △1,144,808 | 12,375,338  |

|                                         | 評価・換算差額等     |            | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------------------|--------------|------------|------------|
|                                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成21年3月31日<br>残                         |              | 54,840     | 11,593,593 |
| 事業年度中の<br>変動額                           |              |            |            |
| 新株の発行                                   |              |            | 24,000     |
| 剰余金の配<br>当                              |              |            | △321,968   |
| 当期純利益                                   |              |            | 1,126,317  |
| 自己株式<br>の<br>取<br>得                     |              |            | △743,933   |
| 自己株式<br>の<br>分                          |              |            | 752,169    |
| 株主資本以外<br>の<br>項目の事業年<br>度中の変動額<br>(純額) |              | △16,909    | △16,909    |
| 事業年度中の<br>変動額合計                         |              | △16,909    | 819,676    |
| 平成22年3月31日<br>残                         |              | 37,931     | 12,413,270 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの …………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品

書籍及びソフト（中古） …………… 総平均法による原価法

書籍（新品） …………… 売価還元法による原価法

その他 …………… 主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

##### ②貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物 10～15年

構築物 10年

器具備品 3～8年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用

均等償却

主な償却年数

5～10年

##### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 関係会社投資損失引当金 … 関係会社への投資に対する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。
- (3) 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。
- (4) 店舗閉鎖損失引当金 ……… 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

### 5. 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ブックオフコーポレーション従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口」（以下「信託口」といいます。）が、今後約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、持株会への売却を行います。当社株式の取得については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、事業年度末（平成22年3月31日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

|              |            |
|--------------|------------|
| 自己株式数        | 1,536,708株 |
| うち当社所有自己株式数  | 702,708株   |
| うち信託口所有当社株式数 | 834,000株   |

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,577,285千円

### (2) 保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

(関係会社)

|               |      |           |
|---------------|------|-----------|
| ブックオフオンライン(株) | 仕入債務 | 12,954千円  |
| ブックオフメディア(株)  | 仕入債務 | 55,722千円  |
| (株)ワイシーシー     | 仕入債務 | 397,967千円 |
| 青山ブックセンター(株)  | 仕入債務 | 9,199千円   |

(関係会社以外)

|            |             |         |
|------------|-------------|---------|
| (株)エル・アシスト | 金融機関からの借入債務 | 3,420千円 |
|------------|-------------|---------|

計 479,264千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

|        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 2,729,484千円 |
| 長期金銭債権 | 2,001,138千円 |
| 短期金銭債務 | 951,268千円   |
| 長期金銭債務 | 61,459千円    |

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 256,719千円   |
| 仕入高        | 2,439,545千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,134,898千円 |

(2) 関係会社との営業取引以外の取引

|        |           |
|--------|-----------|
| 受取利息   | 72,203千円  |
| 支払利息   | 6,323千円   |
| 設備賃貸収入 | 117,032千円 |
| 資産購入高  | 929,147千円 |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,536,708株

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会の決議に基づく「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入により、平成22年3月3日付で、自己株式843,400株を「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)に売却いたしました。

会計処理は、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、当事業年度末における自己株式の種類及び株式数は、信託口が所有する当社株式(当事業年度末現在834,000株)を含めて記載しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               |                   |
|---------------|-------------------|
| 繰延税金資産        |                   |
| 貸倒引当金         | 36,218千円          |
| 賞与引当金         | 89,054千円          |
| 未払事業税         | 61,854千円          |
| 未払事業所税        | 36,479千円          |
| 商品評価損         | 87,307千円          |
| 投資有価証券評価損     | 20,007千円          |
| 関係会社株式        | 133,290千円         |
| 減損損失          | 96,986千円          |
| その他           | 89,004千円          |
| 繰延税金資産小計      | 650,203千円         |
| 評価性引当額        | <u>△185,229千円</u> |
| 繰延税金資産合計      | 464,974千円         |
| 繰延税金負債        |                   |
| その他有価証券評価差額金  | <u>△17,475千円</u>  |
| 繰延税金負債合計      | <u>△17,475千円</u>  |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | <u>447,499千円</u>  |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産としてコンピューター機器、陳列什器等があります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称          | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容                                                                   | 取引金額<br>(千円)                              | 科目                     | 期末残高<br>(千円)       |
|-----|-----------------|----------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------|--------------------|
| 子会社 | リユースプロデュース(株)   | 直接100%         | 役員の兼任     | 賃貸料の受取<br>(注1)<br>資金の貸付<br>(注2)<br>利息の受取<br>(注2)<br>資金の回収<br>(注2)       | 1,359,745<br>670,000<br>5,541<br>666,800  | 短期貸付金                  | 230,000            |
|     | ブックオフメディア(株)    | 直接100%         | 役員の兼任     | 資金の貸付<br>(注2)<br>利息の受取<br>(注2)<br>資金の回収<br>(注2)<br>債務の保証<br>(注3)        | 50,000<br>17,037<br>262,762<br>55,722     | 短期貸付金<br>関係会社長期<br>貸付金 | 234,604<br>492,714 |
|     | ブックオフロジスティクス(株) | 直接100%         | 役員の兼任     | 資金の借入<br>(注2)<br>資金の返済<br>(注2)<br>利息の支払<br>(注2)                         | 1,000,000<br>800,000<br>3,550             | 短期借入金                  | 200,000            |
|     | ブックオフオンライン(株)   | 直接100%         | 役員の兼任     | 資金の貸付<br>(注2)<br>利息の受取<br>(注2)<br>資金の回収<br>(注2)<br>債務の保証<br>(注3)        | 400,000<br>18,467<br>460,000<br>12,954    | 短期貸付金<br>関係会社長期<br>貸付金 | 520,000<br>420,000 |
|     | 株ワiziー          | 直接100%         | 役員の兼任     | 資金の貸付<br>(注2)<br>利息の受取<br>(注2)<br>資金の回収<br>(注2)<br>債務の保証<br>(注3)        | 1,600,000<br>15,352<br>116,200<br>397,967 | 短期貸付金<br>関係会社長期<br>貸付金 | 799,200<br>684,600 |
|     | 青山ブックセンター(株)    | 直接100%         | 役員の兼任     | 資金の貸付<br>(注2)<br>利息の受取<br>(注2)<br>資金の回収<br>(注2)<br>債務の保証<br>(注3)        | 570,000<br>9,382<br>370,004<br>9,199      | 短期貸付金<br>関係会社長期<br>貸付金 | 450,004<br>133,324 |
|     | 株ビターオーエム        | 直接100%         | 役員の兼任     | 資金の借入<br>(注2)<br>資金の返済<br>(注2)<br>利息の支払<br>(注2)<br>店舗設備等の<br>取得<br>(注4) | 800,000<br>600,000<br>2,772<br>940,892    | 短期借入金<br>未払金           | 200,000<br>117,927 |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 転貸によるものであり、賃貸料の受取額は賃借料実費相当額に電気代その他諸経費を加えた金額としております。
- (注2) 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 商品仕入に係る債務について、債務保証を行ったものです。なお、取引金額には保証債務の期末残高を記載しております。
- (注4) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積り入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
- なお、店舗設備工事に関する取引の一部については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。

### 8. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 692円07銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 62円86銭  |

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

### 9. 重要な後発事象

(当社と連結子会社との合併)

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：ブックオフコーポレーション株式会社

事業の内容：中古書店「BOOKOFF」の展開と、新規中古業態の開発・運営・加盟店経営指導

名称：リユースプロデュース株式会社

事業の内容：リユース事業の直営店舗運営・加盟店経営指導、新規リユース事業の開発

#### (2) 企業結合日

平成22年4月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、リユースプロデュース株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

#### (4) 企業結合後の名称

名称：ブックオフコーポレーション株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは「BOOKOFF」を中核にし、子供服、婦人服、スポーツ用品等のリユース専門店を複合した「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を今後の出店の要として考えております。リユースプロデュース株式会社は、子供服、婦人服、スポーツ用品等の専門店の事業運営を行う当社子会社です。当社と合併して「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を複合館として一体運営することで店舗内でのオペレーションの統一とサービスレベルを向上し、顧客の満足度を上げてまいります。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

## 10. その他の注記

### 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類  | 場所                      | 減損損失      |
|----|-----|-------------------------|-----------|
| 店舗 | 建物等 | 名古屋黒川店（愛知県名古屋市中区）ほか16店舗 | 221,063千円 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

|             |        |           |
|-------------|--------|-----------|
| (3) 減損損失の内訳 | 建物     | 168,835千円 |
|             | 構築物    | 12,114千円  |
|             | 車両運搬具  | 15千円      |
|             | 器具備品   | 2,385千円   |
|             | 長期前払費用 | 1,690千円   |
|             | リース資産  | 36,021千円  |

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ブックオフコーポレーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中川 幸三 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鳥居 宏光 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ブックオフコーポレーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、連結子会社リユースプロデュース株式会社との合併契約を締結し、平成22年4月1日をもって同社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月14日

ブックオフコーポレーション株式会社 監査役会

|       |    |    |   |
|-------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 田村 | 英明 | ㊟ |
| 社外監査役 | 明石 | 稔  | ㊟ |
| 社外監査役 | 原田 | 一進 | ㊟ |
| 社外監査役 | 瀬山 | 朋広 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案 剰余金処分の件

当社は、事業の成長、拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円（前期比2円増配）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、金375,409,840円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月28日といたしたいと存じます。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
丸の内ビルディング 7階 丸ビルホール



## 交通

|                  |                |
|------------------|----------------|
| JR・東京メトロ丸の内線 東京駅 | 地下道より直結 徒歩約1分  |
| 東京メトロ千代田線 二重橋前駅  | 5番出口より直結 徒歩約2分 |
| 都営三田線 大手町駅       | D1出口 徒歩約3分     |
| 東京メトロ東西線 大手町駅    | B1出口 徒歩約5分     |



地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています。